

デジタル田園都市国家構想総合戦略における当面の重点検討課題（案）について

鳥取県知事 平井 伸治

人口減少をはじめとする地域課題の解決や地方から全国へのボトムアップの成長実現に向け、あらゆる地方創生の推進が重要となっている。

デジタル田園都市国家構想の実現のため、総合戦略における施策の進化・具体化や新規施策に関する当面の重点検討課題（案）について、以下のとおり意見を申し上げる。

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向けて、地域の実情に応じた多様な取組を効果的・機動的に展開するためには、デジタルのみにとらわれない包括的な支援も必要であるため、「地方創生推進費」及び「地域デジタル社会推進費」を拡充・継続し、地方交付税等、恒常的な一般財源を確保すると共に、デジタル田園都市国家構想交付金の拡充及び弾力的運用を進めること。
- 人口減少、少子高齢化の加速を理由に、住民サービスの提供の維持が困難となった地方公共団体が、人々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、複数の地方公共団体連携によるデジタル技術を活用した住民サービスの維持・向上を目指す「地域生活圏」については、取組を希望する地方公共団体が5Gや光ファイバなどのデジタル基盤の未整備を理由に「地域生活圏」の枠組みから取り残されないよう、離島を含め全国津々浦々までデジタル基盤の整備を推進すること。
- コロナ禍で生まれた地方回帰の潮流を一過性で終わらせることなく東京圏一極集中を是正するため、政府関係機関の地方移転について新たな方針の検討・策定などを着実に進めるとともに、首都機能のバックアップ体制強化など有事のリスクに対して強靱な分散型国土の創出を国家戦略として進めること。

- 今般、証明書交付サービスや健康保険証利用、公金受取口座といったマイナンバーカードの活用が進みつつある分野で生じている誤交付・誤登録事案に関して、マイナンバーカードの利用拡大に対する国民の広い理解・信頼を得るためには、メリットや安全性に関する丁寧な説明はもとより、関連システムを含め安定的なシステム運用により安心してサービスを利用できる環境が不可欠であるが、個々の事業者や地方公共団体による対応には限界があり、国として各省庁、地方公共団体及び関係事業者が一体となったチェック体制や誤った情報紐づけの防止を担保する制度の構築等に取り組むこと。

- 日々進化し、活用が広がりつつある生成AIは、社会を変革させ人類に恵沢をもたらす可能性を秘めているが、情報の正確性や透明性の確保など様々な課題もある。生成AIをはじめとするAIの社会実装については、長所・短所を考慮した望ましい活用の在り方を検討し、適切なルールの下でAIが活用されるようにすること。

- デジタル田園都市国家構想総合戦略の実行や施策検討、地域の取組支援等にあたっては、地方の意見を十分に聞き、積極的に地方の意見を取り入れる等、国と地方のパートナーシップを重視すること。